

SRC 自主調査の調査結果について

2022 第二回在留外国人総合調査 「在留外国人の居住環境（住まい・自動車保有）や近隣関係などについて」

■ 趣旨

- わが国では、在留外国人の受け入れに関して、出入国管理法が2018年12月に改正され、2019年4月から施行されています。この改正法は、在留資格「特定技能1号」「特定技能2号」の創設等を主とするもので、これにより多くの外国人の方と一緒に居住し、働く環境が整備されていくことになります。一方で、こうした外国人を受け入れる「受入準備」や「人権意識」「多文化共生意識」等、課題を抱えています。また、外国人側も「日本の規範知識」「教育、言語、雇用、医療・保健・福祉、災害」等の知識も不足しているのが現状です。
- わが社では、これまで多くの自治体での「健康・介護・福祉・共生・観光・防災・教育」等の計画策定に携わっています。また、SDGsの理念の元、持続可能な社会を目指して、取り組む事業にもこれらの視点を含めています。こうした現状の中で、今後、生活を共にしていく「在留外国人」を対象とした総合的な調査を行うこととし、**2020年3月「第一回 在留外国人総合調査」**に引き続き、時系列調査として**2022年2月「第二回 在留外国人総合調査」**を実施いたしました。
- 今回は「在留外国人総合調査」の内、「在留外国人の居住環境（住まい・自動車保有）や近隣関係などについて」公表いたします。

■ 実施体制

- 調査主体 株式会社サーベイリサーチセンター
<https://www.surece.co.jp/contact/>
 SRC 情報総研

■ 調査実施概要

- 地域調査 全国
 但し、居住地は登録モニターの居住地に準じた。
- 調査方法 インターネット調査（インターネットリサーチモニターに対するクローズド調査）
- 調査対象 20歳以上男女モニター
 ※モニターはリンクオブアジアへの登録者105カ国約20,000人のパネルを活用。
 国別対象の設定は、2021年末法務省「国籍・地域別在留外国人数の推移」の構成比を参照し設定した。
- 調査項目 属性項目を含めて70問
- 有効回答 999人
- 調査内容 基本属性／右図参照
- 調査期間 2022年第二回調査
 2022年（令和4年）2月2日（水）配信開始～2月22日（火）調査終了

 参考：2020年第一回調査
 2020年（令和2年）3月27日（金）配信開始～4月17日（金）調査終了

< 設問の課題分類項目 >

主なテーマ	内容	SDGs
収入・貧困	外国人の生活感と国内での境遇	1 貧困削減
保健・福祉	外国人の保険(健)と健康と国内の社会システムへの適応 外国人の保証と国内の社会システムへの適応 コロナウイルス感染症等の防疫対策	3 持続可能な開発目標
日本語対応・教育・いじめ	外国人の教育環境といじめなどの課題及び国内の教育システムへの適応	4 質の高い教育をみんなに
ジェンダー・不平等・人権等	外国人を含む共生や人権課題について	5 ジェンダー平等をすすめる 10 人や国の不平等をなくす
雇用環境・就業	外国人の就業環境や働きがい及び国内の就業システムへの適応	8 豊かで持続可能な雇用を創出する
持続可能な都市	外国人の住(コミュニティ)環境の課題や国内の居住及びコミュニティシステムへの適応 外国人を含む災害対策の在り方	11 持続可能な都市を創出する
平和	外国人との共生や国内の法律システムへの適応	16 平和と公正な社会を創出する

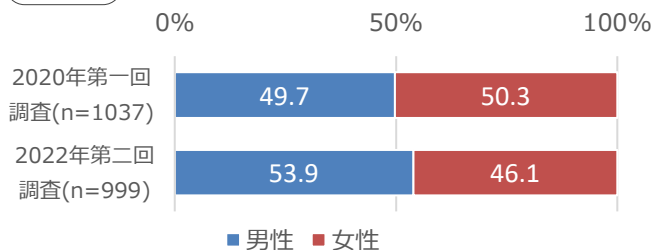
※各課題分類毎に順次レポートをリリースいたします。

■ 対象者属性

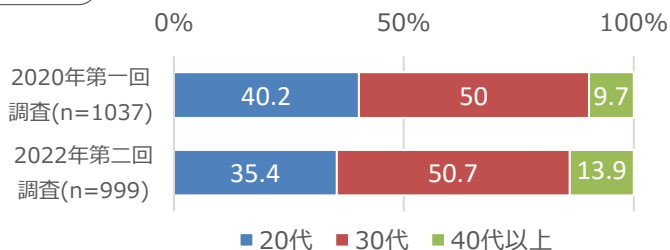
本調査の対象者の属性は下記に示します。

※ 性・年代・在留資格は「モニター」の登録属性に影響を受けているので、各種統計で公表されている割合等には合致しない。

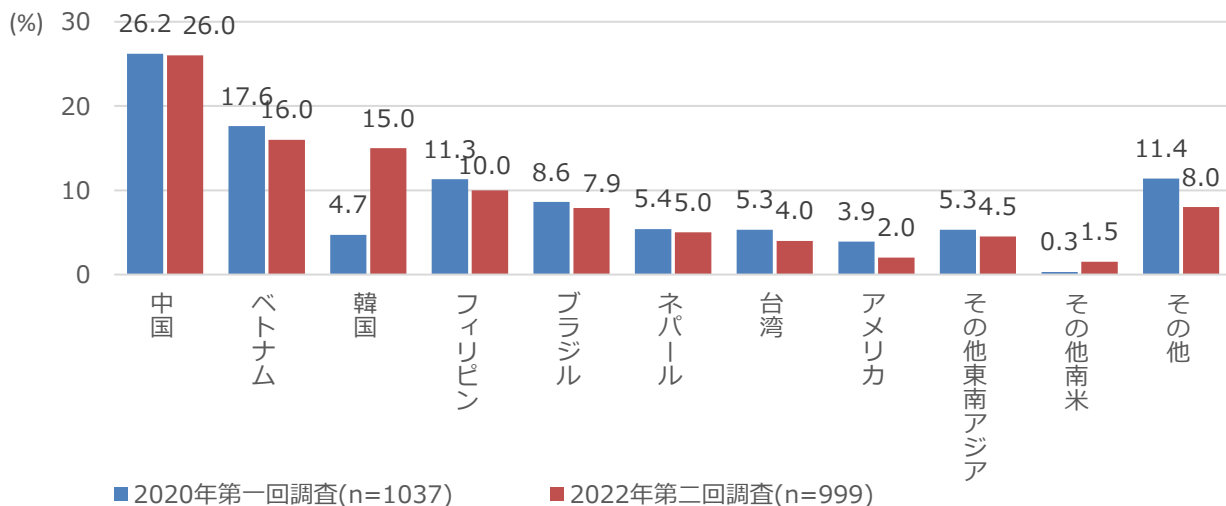
性別



年代

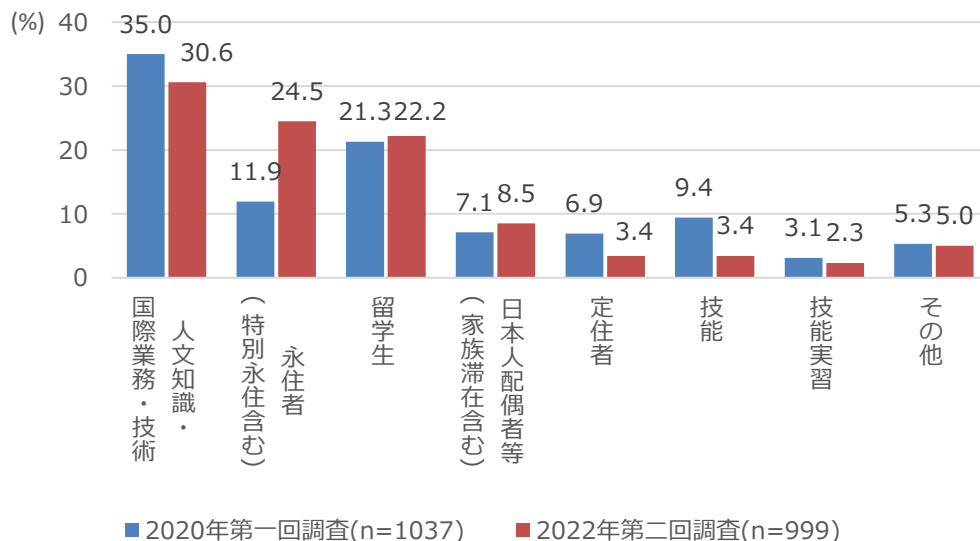


国籍統合



※ 国籍統合の国名は法務省「国籍・地域別在留外国人数の推移」統計の表記に合わせている。

在留資格統合



■ 調査結果のポイント

1. 自動車の所有について（P5）

- 「自動車の保有率」は35.8%で、前回調査（2020年）より“所有”が10ポイント上昇している。
- 自動車保有者の過半数は『本人名義の車』を持っている。
- 「任意保険の加入率」は、前回調査も93%と高い加入率であったが、今回も97%が加入済みである。
- 国籍別では中国、韓国、ベトナム、ネパールの東アジア・東南アジア諸国で40%～50%の保有率であり、在留資格別では、技能、永住者、定住者で67%～85%の高い保有率を示している。ただし、国籍別や在留資格別では前回調査との変動が大きく（比較集計は本稿では非掲載）、回答者の個人属性に左右される要素が大きい。

2. 居住形態と住居探しについて（P6～P8）

- 「居住形態（住まい）」の傾向は前回調査と大きな違いはなく、前回も今回も過半数は『民間のアパートや賃貸マンション』に居住しているが、『会社の社宅や会社契約のアパート』『公営住宅』では減少し、『学生寮や学校契約のアパート』の割合が増加している。
- 総じて東南アジア系の国は『学生寮や学校契約のアパート』『会社の社宅や会社契約のアパート』の居住割合が高く、ブラジルやネパールは『民間のアパートや賃貸マンション』の割合が他国に比べて10ポイント以上少ない。
- 「同居者あり」や居住年数が「10年以上」の在留者では、『持ち家（マンション含む）』の購入者も各々17%、26%を占める。
- 「住居探しで困ったこと」の上位3項目は、依然30%以上の選択率を示し、わずかに増加した項目もある。1位は前回調査同様に『保証人がいなかった』（37.4%⇒42.8%に増加）である。
- 性別と同居者の有無別でみると、女性や同居者なしの方では『外国人という理由で入居を断られた』が『保証人がいなかった』とほぼ並んでいる（40%を超える）。
- 国籍別では『保証人がいなかった』が際立つのが台湾（70%）と中国（62.7%）で、近年の国際情勢や政情などが影響している可能性も考えられる。『外国人という理由で断られた』が最多要因になっているのがアメリカ（55%）、韓国（47.3%）である。
- 『特にない』が最多（45.6%）のブラジルは、『会社の社宅や会社契約のアパート』『学生寮や学校契約のアパート』の居住者が多く、主体的に住居探しには関わっていない可能性もある。

3. 自治会加入状況と日本人住民とのつきあいについて（P9～P11）

- 「自治会加入状況」は前回調査と大きな違いはなく、『自治会加入』は26%（前回調査よりわずかに増加）にとどまる。「日本人住民とのつきあい」では、日本人と『親しくつきあっている』は8.7%で前回調査から10ポイント近く低下しているが、『あいさつ程度』を含めた割合（約40%）は前回調査から変わらず、『ほとんどない・まったくない』が60%近くを占めている。
- また、「同居者の有無」や「居住年数（3年以内か4年以上か）」によって、自治会加入割合や日本人との親しさの程度が大きく異なっている。“地域社会との融和期間が3年程度”であること、“同居者（恐らく子ども）を通じたふれあいが重要”であることが示唆される結果になっている。
- 「日本人とのつきあいで感じる不安点や問題点」では、『日本人とのつきあいで不安はない』が前回調査の30.5%から10ポイント以上の低下がみられる。その他にも『つきあうきっかけが少ない・ない』『文化や習慣の違いを理解してもらえない』『共通の話題が少ない・ない』など、前回調査から選択率が増加した項目も多く、多文化共生社会の推進には課題が多い結果となっている。
- 男女、年代、国籍を問わず、『言葉が通じない』『日本の文化や習慣がわからない』に対する不安・問題意識は比較的少なく、『つきあうきっかけ』づくり、『文化や習慣の違い』に対する理解の育み、『共通の話題』づくり（相手の国・文化・習慣などへの関心など）が、在留外国人との共生の推進に向けた重要課題と言える。

■ 調査結果のポイント

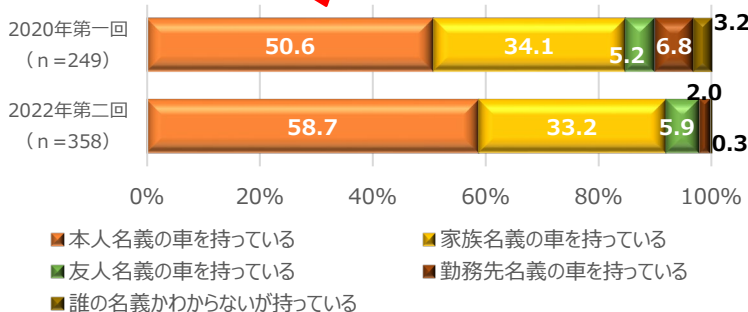
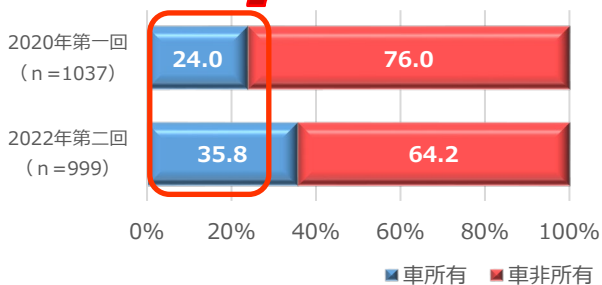
4. 相談相手や情報収集媒体について（P12～P14）

- 「生活で困っている場合の相談相手・場所」の傾向は前回調査と大きな違いはなく、前回も今回も60%を超える方が『同じ国籍の友人』をあげ、次いで『日本人の友人』『所属先の同僚』と続いており、友人関係が相談相手の中心になっている。
- ただし、『日本人の友人』『所属先の同僚』はわずかながら（5ポイント弱）選択率が低下し、逆に『同じ国籍のキーパーソン』『日本のボランティア団体・支援団体』が若干増加している。
- 前回調査から最も増加したのは『直接日本の店や病院、学校、会社等に聞く』であり、前回の11.5%から23.8%に大幅に増加している。身近な第三者に相談するのではなく、関係者への直接的な働きかけが増加している様子が窺えるが、在留外国人を取り巻く社会環境が悪化している可能性も考えられる。
- 女性や20代の若年層は、『同じ国籍の友人』に相談する割合が極めて高く（70%前後）、女性は『日本人の友人』の相談割合も高い傾向にある。
- 国籍別にみると、台湾、その他東南アジア、ブラジルなどは『同じ国籍の友人』の割合が極めて高く（70%～80%以上）、それ以外の選択肢ではフィリピンやネパールは『所属先の同僚』（50%前後）、韓国やアメリカ、ベトナムなどは『日本人の友人』（40%～50%）への相談割合が高い。
- その他の特徴的な回答は、中国の『大使館・領事館』（30%）、ブラジルやベトナムの『直接日本の店や病院、学校、会社等に聞く』（40%、37%）である。
- 在留資格別にみると、留学生は『同じ国籍の友人』（75.7%）が他の選択肢の倍以上であり、技能実習生は『同じ国籍の友人』『同じ国籍のキーパーソン』の同国籍者を頼っている。また、技能在留者は選択項目が多く、多くの選択肢で30%以上の回答割合になっている（対象者数が34名と少ない点は留意）。
- 「よく利用するメディアや情報媒体」は、『SNS』（58.2%）『母国語や英語のHP』（50.1%）『日本語のHP』（42%）が上位3項目で、前回調査とほぼ同じ結果となっている。
- 『母国語の雑誌』『日本の新聞』の割合がともに5ポイント以上低下しており、日月の進歩が著しいICT社会において、紙媒体からの情報摂取が減少しつつあることを示している。
- 『日本の媒体』の利用割合が50%未満の国はブラジルだけで、概ね60%～80%の在留外国人が利用している。また、『自国の媒体』の利用割合が低い国は台湾とブラジルであり、これらの国の在留者は『SNS』が主要媒体になっており、特に台湾は77%が『SNS』を、53%が『LINE』を利用している。

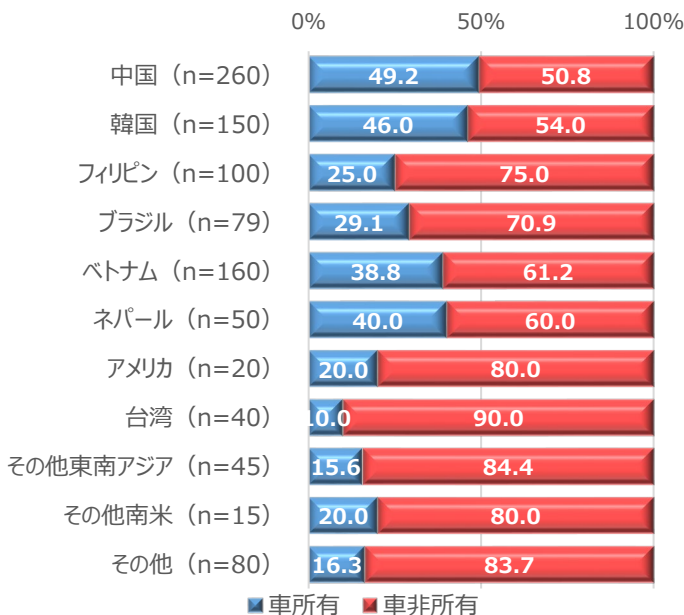
在留外国人の居住環境（住まい・自動車保有）や近隣関係

1 自動車の所有率等

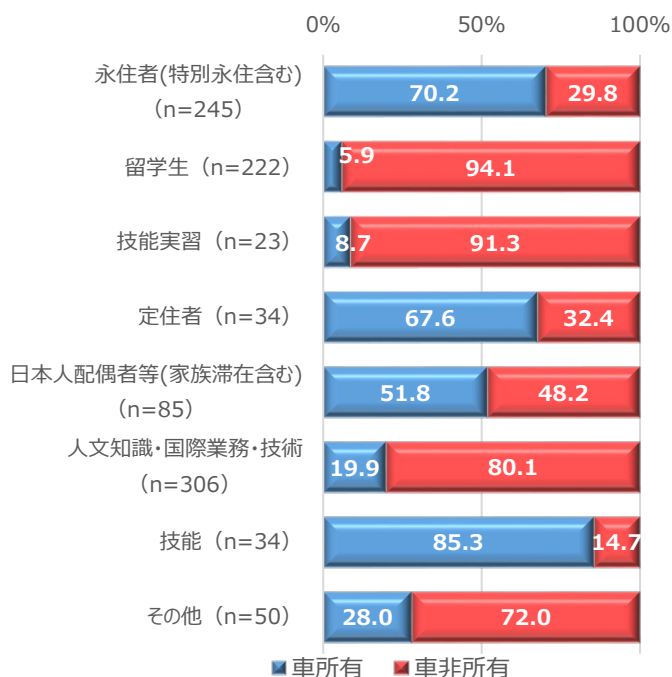
所有率と所有形態



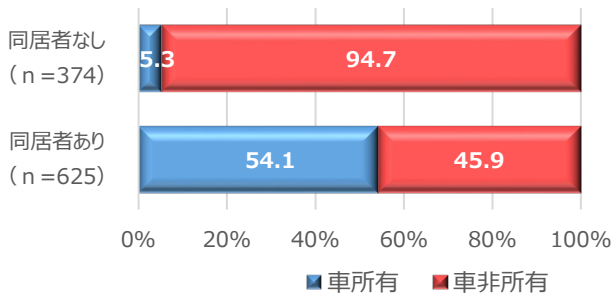
国籍別（2022年調査）



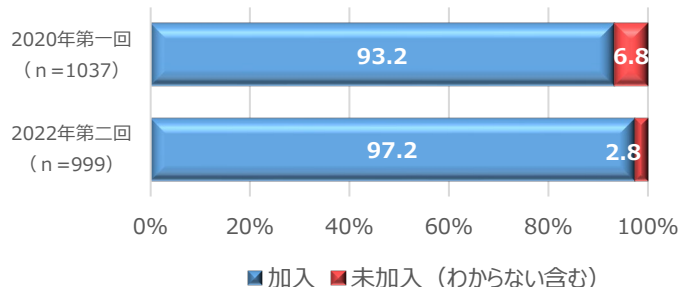
在留資格別（2022年調査）



同居者の有無別の自動車保有（2022年調査）



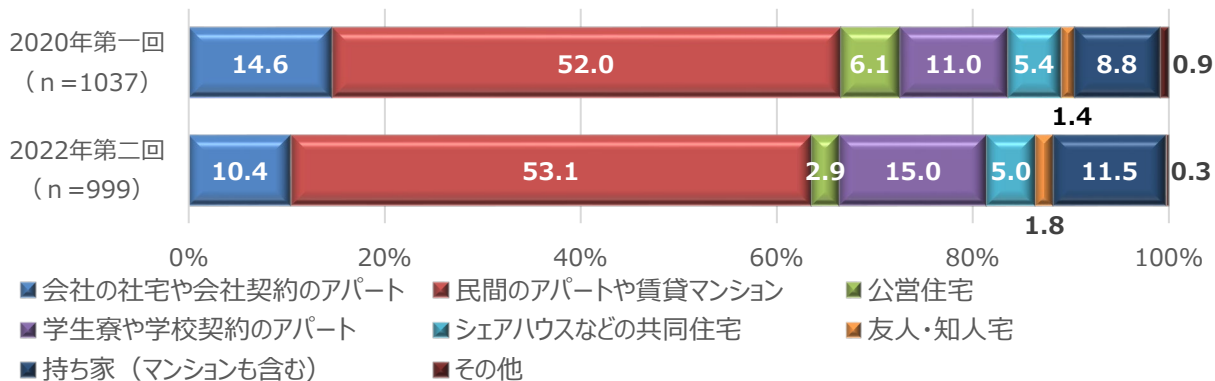
任意保険の加入率



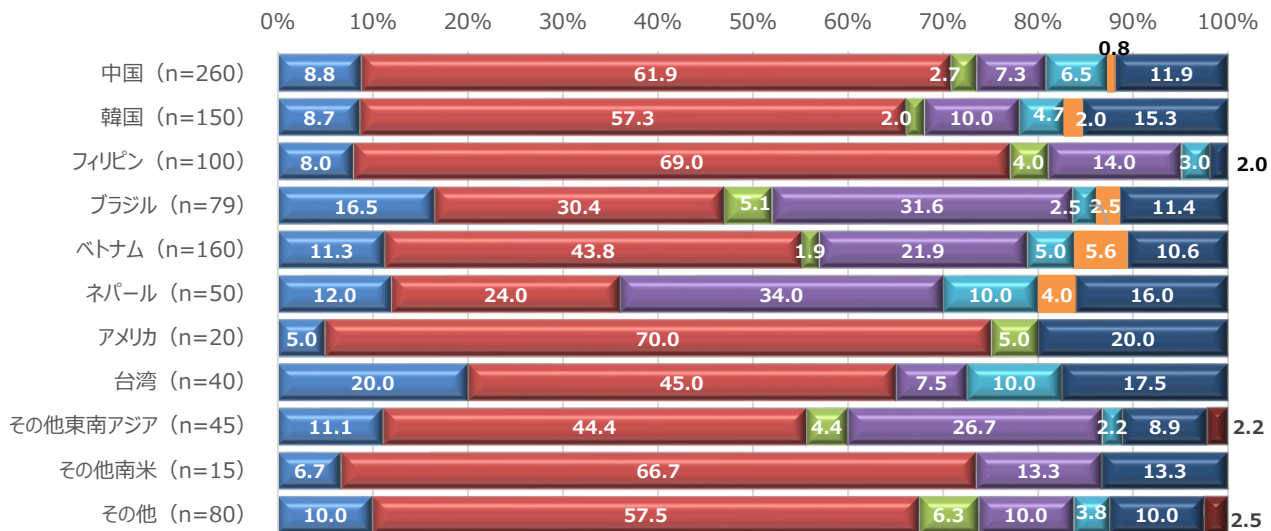
■在留外国人の居住環境（住まい・自動車保有）や近隣関係

2 居住形態と住まい探し

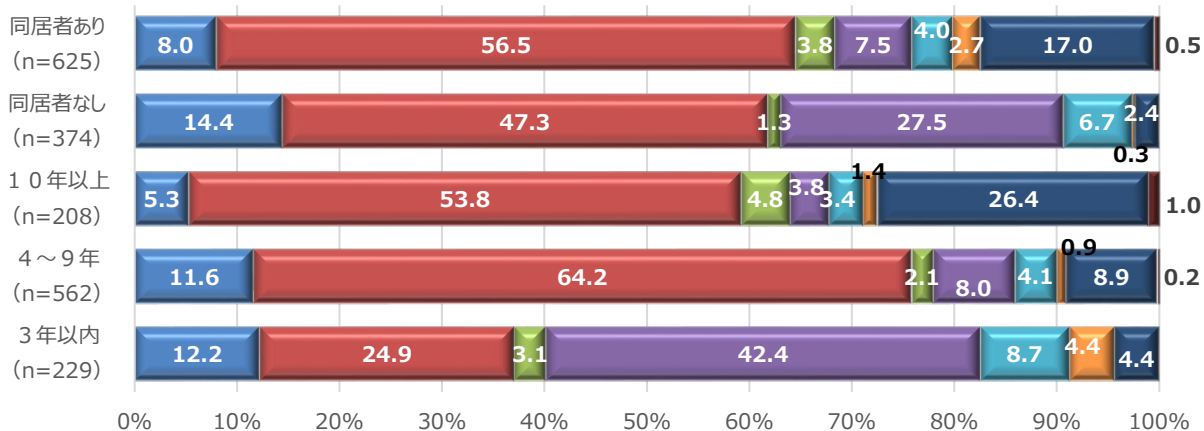
居住形態



国籍別（2022年調査）

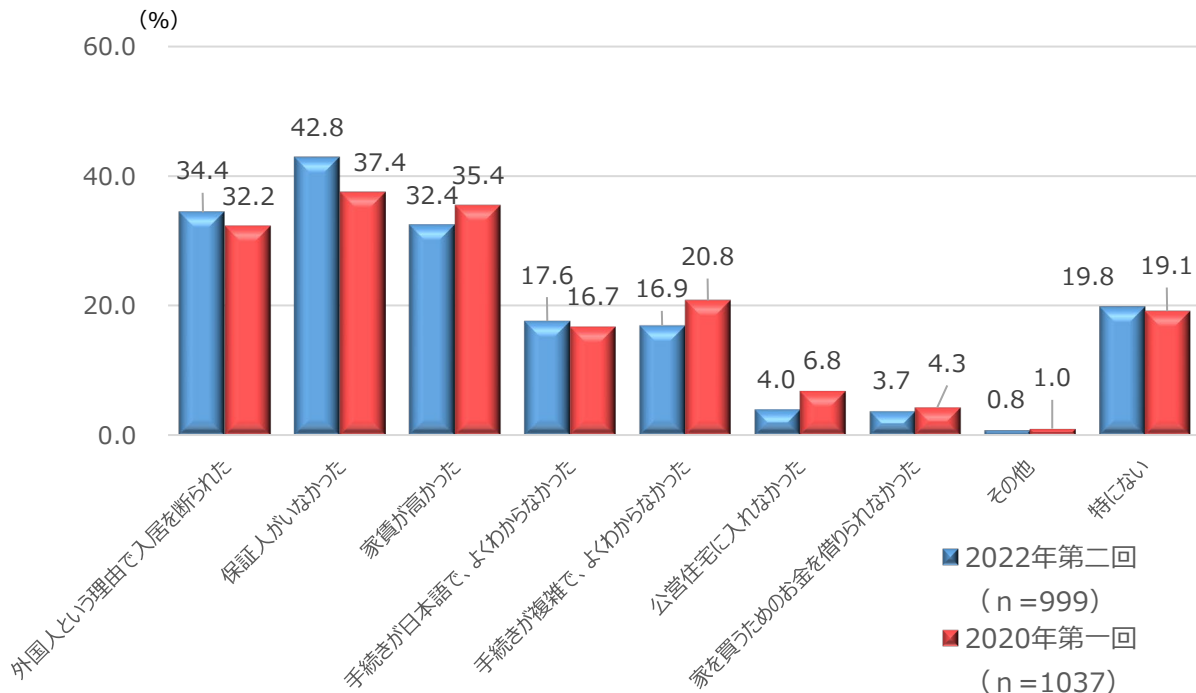


同居者有無別と居住年数別（2022年調査）

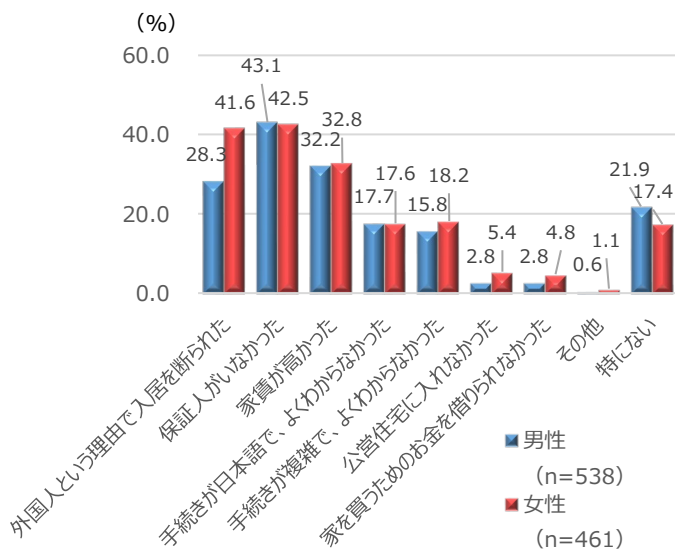


■在留外国人の居住環境（住まい・自動車保有）や近隣関係

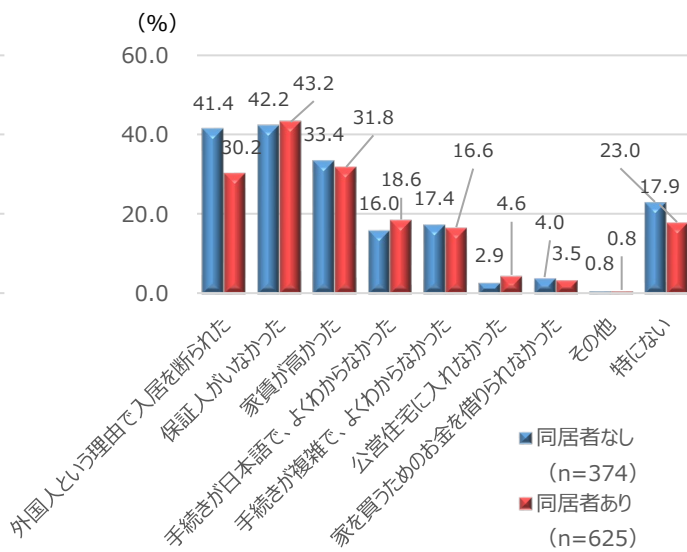
住居探して困ったこと



性別（2022年調査）



同居者の有無別（2022年調査）



■在留外国人の居住環境（住まい・自動車保有）や近隣関係

国籍別（2022年調査）

	調査数	外国人という理由で入居を断られた	保証人がいなかった	家賃が高かった	手続きが日本語で、よくわからなかった	手続きが複雑で、よくわからなかった	公営住宅に入れなかった	家を借りたためのお金を借りられなかった	その他	特にない
中国	260	32.7	62.7	32.3	9.6	19.2	2.3	5.0	-	7.7
韓国	150	47.3	42.7	37.3	14.0	20.7	8.0	6.7	1.3	10.7
フィリピン	100	24.0	41.0	41.0	24.0	11.0	3.0	1.0	1.0	22.0
ブラジル	79	26.6	12.7	15.2	17.7	7.6	3.8	-	-	45.6
ベトナム	160	29.4	37.5	29.4	24.4	16.3	3.8	1.3	-	24.4
ネパール	50	22.0	10.0	28.0	24.0	26.0	6.0	-	-	28.0
アメリカ	20	55.0	25.0	10.0	15.0	25.0	-	-	5.0	35.0
台湾	40	47.5	70.0	45.0	15.0	17.5	5.0	10.0	2.5	17.5
その他東南アジア	45	35.6	35.6	37.8	15.6	15.6	-	4.4	2.2	33.3
その他南米	15	13.3	33.3	33.3	26.7	6.7	13.3	-	-	13.3
その他	80	46.3	38.8	35.0	26.3	15.0	3.8	6.3	2.5	25.0

太字 1位 2位 3位

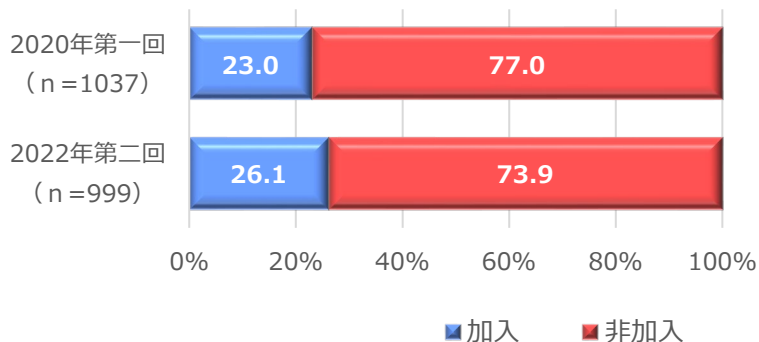
在留資格別（2022年調査）

	調査数	外国人という理由で入居を断られた	保証人がいなかった	家賃が高かった	手続きが日本語で、よくわからなかった	手続きが複雑で、よくわからなかった	公営住宅に入れなかった	家を借りたためのお金を借りられなかった	その他	特にない
永住者(特別永住含む)	245	24.1	51.4	23.7	11.8	11.8	3.3	4.5	0.8	13.9
留学生	222	26.6	33.3	27.5	14.4	16.2	1.4	0.9	-	39.6
技能実習	23	21.7	34.8	34.8	30.4	26.1	17.4	4.3	-	4.3
定住者	34	41.2	32.4	44.1	35.3	8.8	5.9	2.9	-	23.5
日本人配偶者等(家族滞在含む)	85	44.7	32.9	32.9	22.4	23.5	3.5	4.7	1.2	28.2
人文知識・国際業務・技術	306	43.1	47.7	38.6	18.0	19.6	5.2	4.2	1.3	8.8
技能	34	23.5	32.4	58.8	38.2	17.6	-	-	-	26.5
その他	50	58.0	48.0	32.0	18.0	18.0	8.0	10.0	2.0	14.0

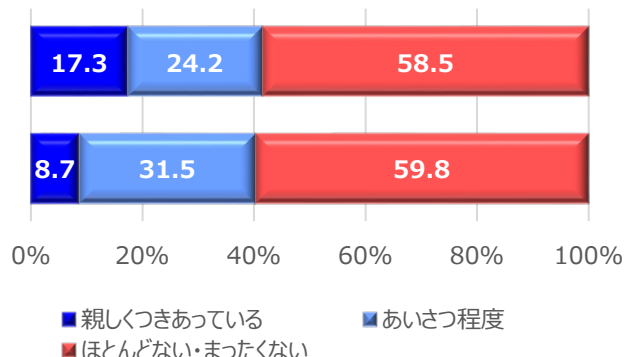
太字 1位 2位 3位

3 自治会加入状況と日本人住民とのつきあい

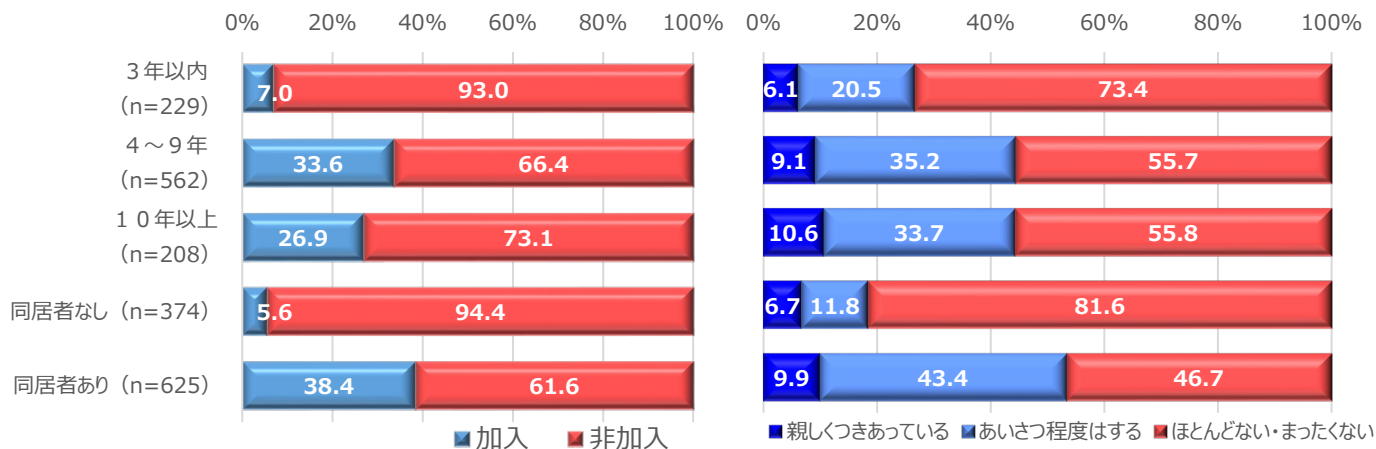
自治体加入状況



日本人住民とのつきあい



居住年数別・同居者の有無別（2022年調査）

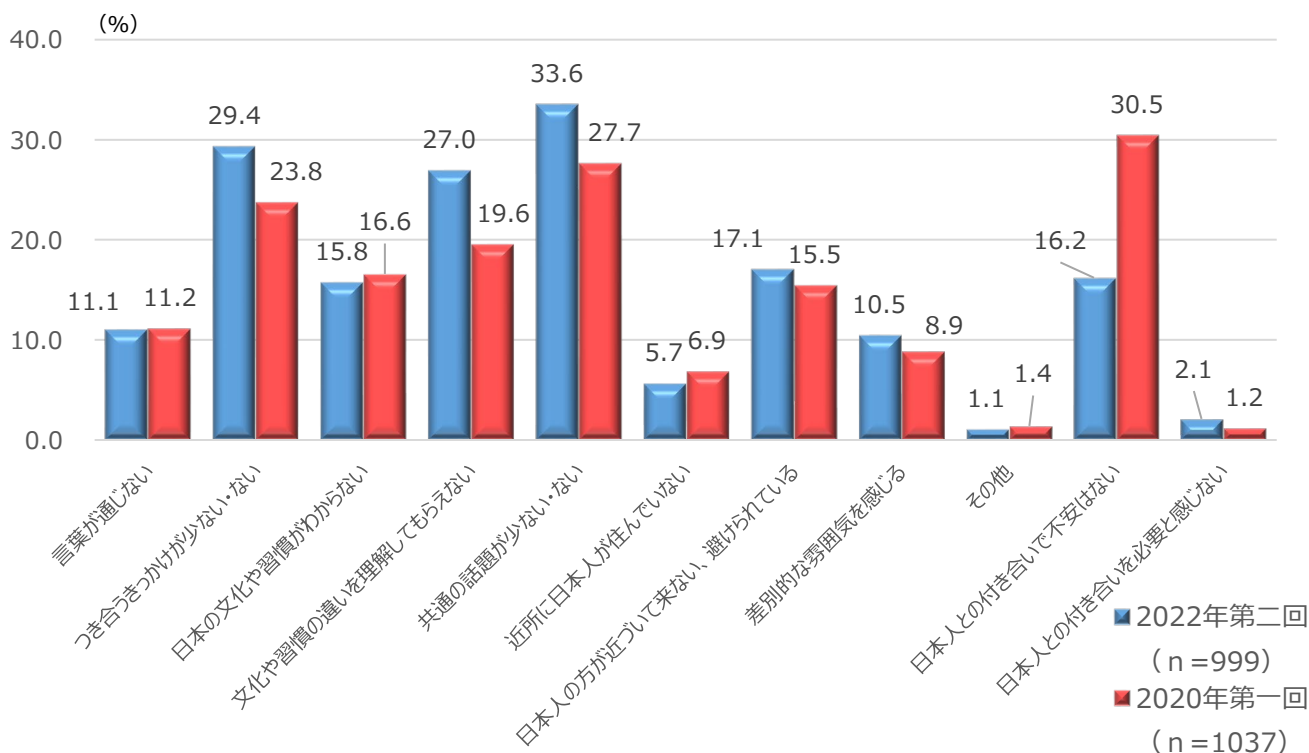


	調査票の設問の選択肢	「つきあい」分類
自治会加入	加入していて親しくつきあっている	⇒親しくつきあっている
	加入していてあいさつ程度はする	⇒あいさつ程度はする
	加入しているがつきあいはほとんどない	⇒ほとんどない・まったくない
	加入しているが付き合いはまったくない	⇒ほとんどない・まったくない
自治会非加入	加入していない	⇒ほとんどない・まったくない
	加入していないが親しくつきあっている	⇒親しくつきあっている
	加入していないがあいさつ程度はする	⇒あいさつ程度はする
	加入していないし、つきあいはほとんどない	⇒ほとんどない・まったくない
	加入していないし、つきあいはまったくない	⇒ほとんどない・まったくない

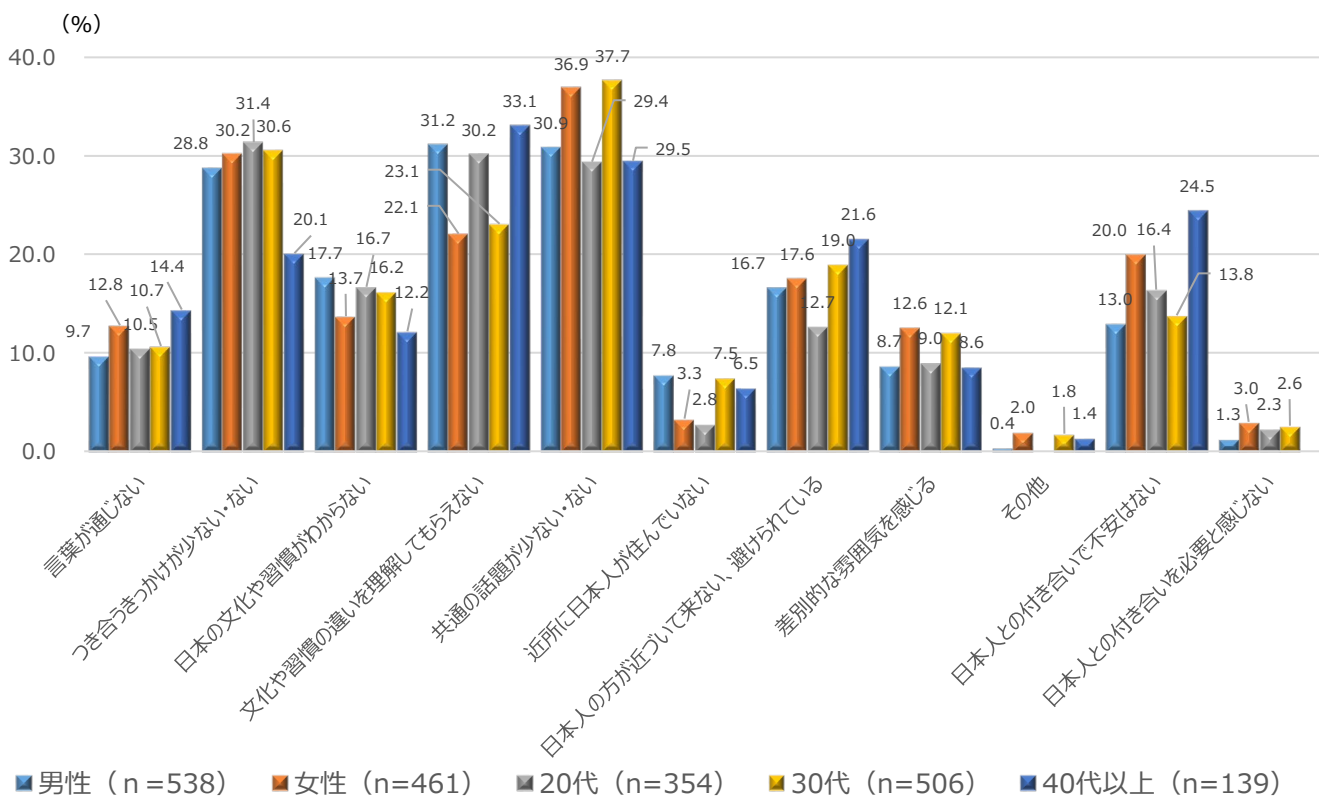
※調査票の上記の設問を加工して、「自治会加入」「自治会非加入」、および「つきあいの程度」を分類している

■在留外国人の居住環境（住まい・自動車保有）や近隣関係

日本人とのつきあいで感じる不安点や問題点



性別・年代別（2022年調査）



■在留外国人の居住環境（住まい・自動車保有）や近隣関係

国籍別（2022年調査）

	調査数	言葉が通じない	つき合うきっかけが少ない・ない	日本の文化や習慣がわからない	文化や習慣の違いを理解してもらえない	共通の話題が少ない・ない	近所に日本人が住んでいない	日本人の方が近づいて来ない、避けられている	差別的な雰囲気を感じる	その他	日本人との付き合いで不安はない	日本人との付き合いを必要と感しない
中国	260	7.7	41.2	13.5	16.9	43.5	7.7	11.9	5.0	0.8	10.8	3.1
韓国	150	8.7	23.3	18.0	28.0	39.3	2.7	16.7	16.0	0.7	22.0	-
フィリピン	100	14.0	34.0	6.0	25.0	21.0	4.0	18.0	11.0	2.0	18.0	4.0
ブラジル	79	7.6	13.9	13.9	51.9	20.3	10.1	16.5	5.1	-	10.1	2.5
ベトナム	160	11.3	25.6	27.5	38.8	40.6	5.6	20.0	10.0	-	14.4	1.3
ネパール	50	14.0	12.0	20.0	36.0	24.0	12.0	20.0	6.0	-	14.0	-
アメリカ	20	15.0	20.0	-	5.0	20.0	-	40.0	20.0	10.0	35.0	5.0
台湾	40	27.5	47.5	17.5	30.0	47.5	7.5	12.5	30.0	-	5.0	2.5
その他東南アジア	45	2.2	24.4	17.8	26.7	20.0	4.4	17.8	11.1	4.4	22.2	6.7
その他南米	15	6.7	20.0	26.7	6.7	33.3	6.7	6.7	-	-	13.3	-
その他	80	21.3	28.8	7.5	15.0	16.3	-	25.0	16.3	2.5	30.0	-

太字 1位 2位 3位

在留資格別（2022年調査）

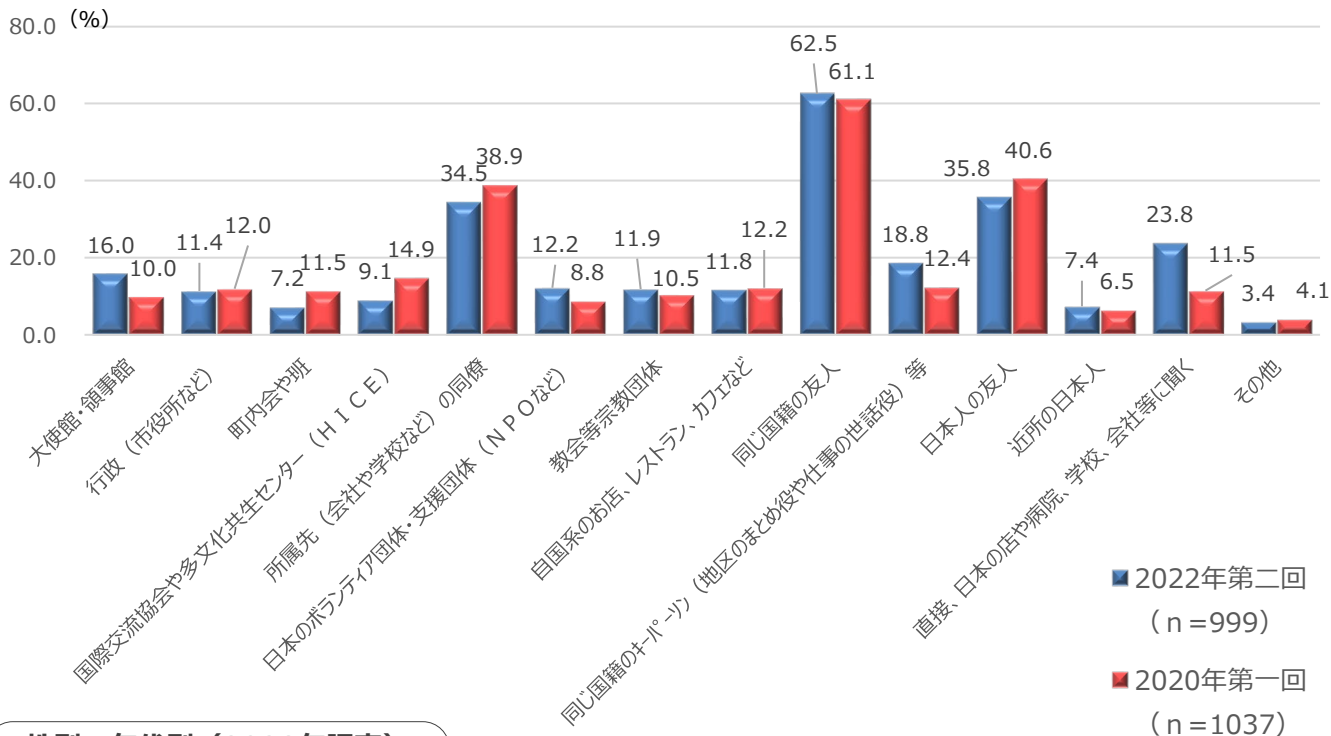
	調査数	言葉が通じない	つき合うきっかけが少ない・ない	日本の文化や習慣がわからない	文化や習慣の違いを理解してもらえない	共通の話題が少ない・ない	近所に日本人が住んでいない	日本人の方が近づいて来ない、避けられている	差別的な雰囲気を感じる	その他	日本人との付き合いで不安はない	日本人との付き合いを必要と感しない
永住者(特別永住含む)	245	6.1	24.9	11.8	19.6	33.5	9.4	12.2	6.1	1.6	18.0	2.0
留学生	222	12.2	33.8	19.8	40.1	30.6	2.3	13.1	7.2	-	9.5	1.8
技能実習	23	17.4	26.1	30.4	26.1	39.1	21.7	34.8	13.0	-	13.0	-
定住者	34	26.5	35.3	38.2	50.0	41.2	5.9	29.4	20.6	-	-	-
日本人配偶者等(家族滞在含む)	85	12.9	23.5	14.1	29.4	40.0	1.2	30.6	21.2	1.2	20.0	1.2
人文知識・国際業務・技術	306	10.5	30.7	12.1	18.6	29.4	5.2	12.1	11.1	1.6	22.9	2.6
技能	34	14.7	23.5	35.3	52.9	61.8	14.7	47.1	20.6	-	-	-
その他	50	16.0	36.0	8.0	20.0	36.0	-	30.0	10.0	2.0	14.0	6.0

太字 1位 2位 3位

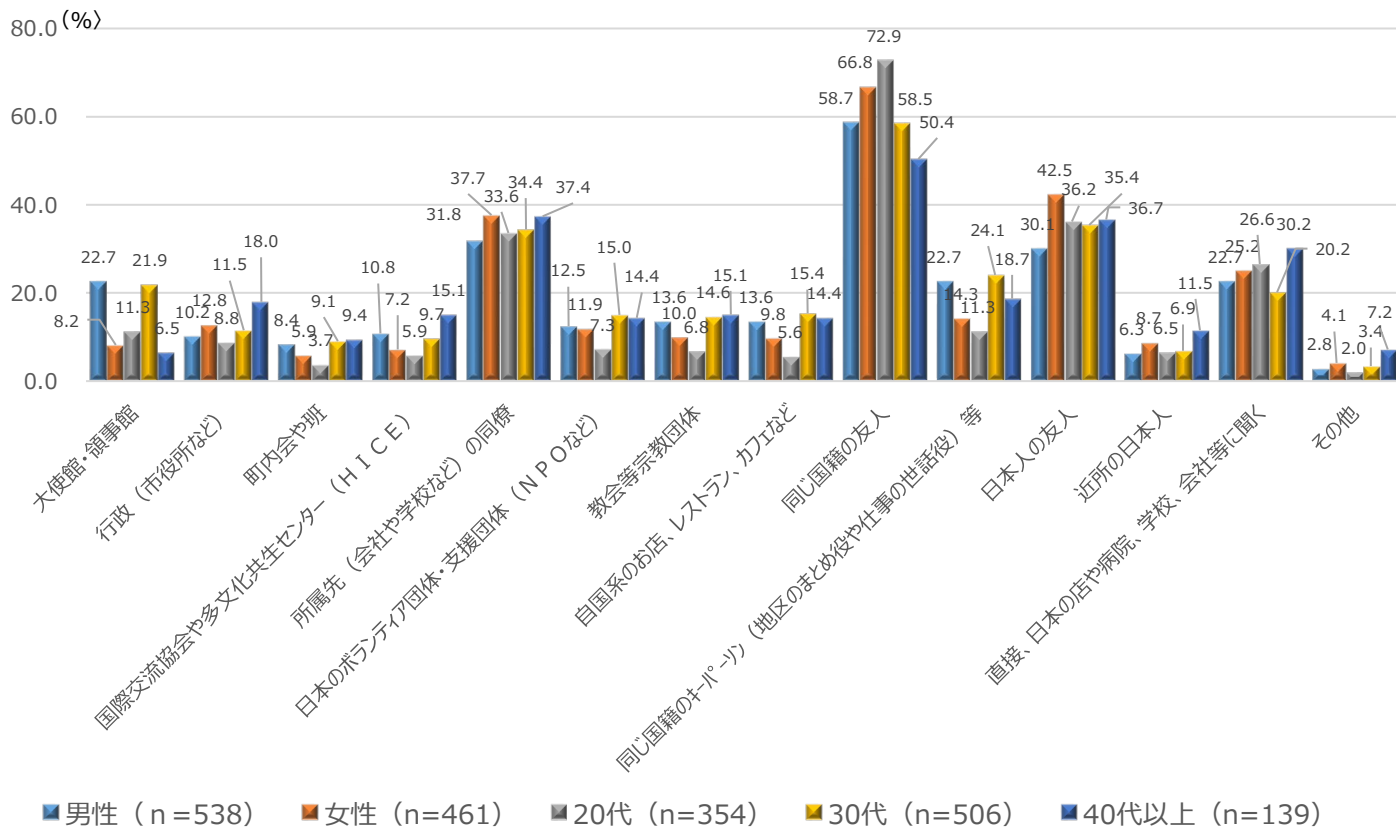
■在留外国人の居住環境（住まい・自動車保有）や近隣関係

4 相談相手や情報収集媒体

生活で困っている場合の相談相手・場所



性別・年代別（2022年調査）



■在留外国人の居住環境（住まい・自動車保有）や近隣関係

国籍別（2022年調査）

	調査数	大使館・領事館	行政（市役所など）	町内会や班	国際交流協会や多文化共生センター（HICE）	所属先（会社や学校など）の同僚	日本のボランティア団体・支援団体（NPOなど）	教会等宗教団体	自国系のお店、レストラン、カフェなど	同じ国籍の友人	同じ国籍のキーパーソン（地区のまとめ役や仕事の世話役）等	日本人の友人	近所の日本人	直接、日本の店や病院、学校、会社等に聞く	その他
中国	260	30.0	9.6	5.0	9.2	26.9	9.2	10.0	9.2	65.4	21.9	25.4	1.9	9.2	0.4
韓国	150	12.0	18.0	8.0	6.7	27.3	8.0	8.0	15.3	50.7	18.0	45.3	8.0	27.3	3.3
フィリピン	100	22.0	10.0	2.0	4.0	51.0	11.0	16.0	6.0	58.0	17.0	34.0	3.0	17.0	6.0
ブラジル	79	10.1	6.3	11.4	7.6	30.4	13.9	12.7	20.3	69.6	13.9	24.1	10.1	40.5	1.3
ベトナム	160	8.1	13.1	14.4	15.0	37.5	21.3	18.1	20.0	61.3	34.4	39.4	16.9	36.9	0.6
ネパール	50	8.0	6.0	12.0	16.0	48.0	24.0	26.0	24.0	66.0	16.0	40.0	8.0	36.0	-
アメリカ	20	-	-	-	5.0	30.0	5.0	5.0	5.0	55.0	5.0	50.0	15.0	15.0	25.0
台湾	40	7.5	5.0	-	2.5	22.5	5.0	-	5.0	82.5	2.5	35.0	2.5	15.0	5.0
その他東南アジア	45	11.1	11.1	4.4	13.3	24.4	8.9	8.9	-	75.6	11.1	48.9	6.7	35.6	4.4
その他南米	15	6.7	6.7	20.0	-	33.3	13.3	26.7	-	40.0	26.7	53.3	13.3	13.3	6.7
その他	80	10.0	18.8	2.5	8.8	55.0	11.3	5.0	2.5	62.5	2.5	42.5	7.5	25.0	12.5

太字 1位 2位 3位

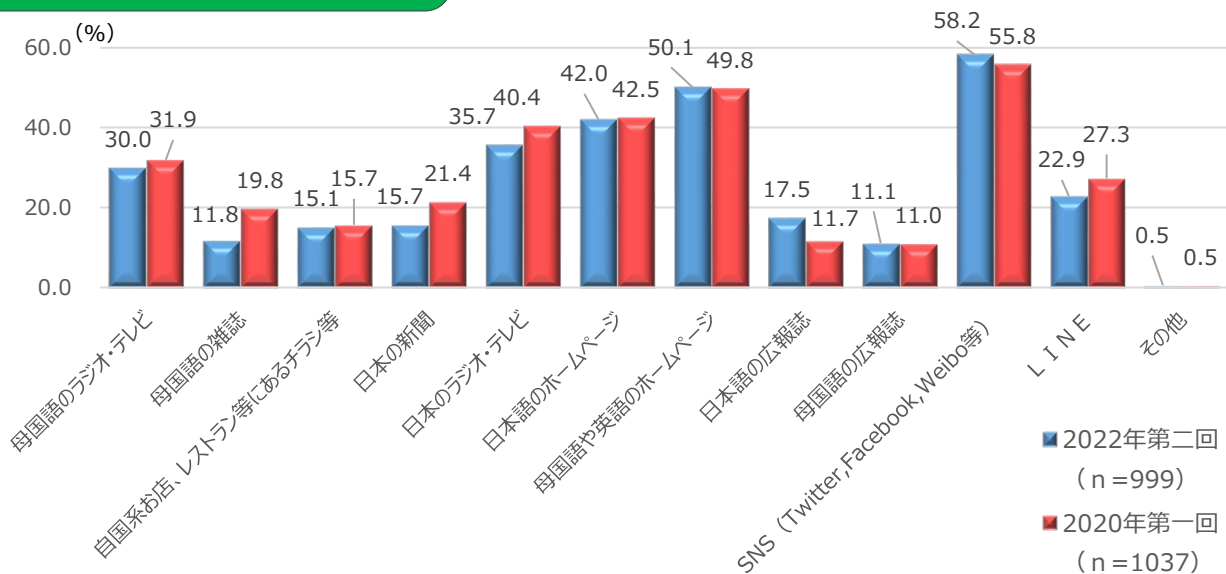
在留資格別（2022年調査）

	調査数	大使館・領事館	行政（市役所など）	町内会や班	国際交流協会や多文化共生センター（HICE）	所属先（会社や学校など）の同僚	日本のボランティア団体・支援団体（NPOなど）	教会等宗教団体	自国系のお店、レストラン、カフェなど	同じ国籍の友人	同じ国籍のキーパーソン（地区のまとめ役や仕事の世話役）等	日本人の友人	近所の日本人	直接、日本の店や病院、学校、会社等に聞く	その他
永住者（特別永住含む）	245	38.8	13.1	4.1	11.8	23.3	11.4	13.1	11.0	44.9	24.1	23.7	3.7	10.6	4.9
留学生	222	9.0	7.2	4.5	6.3	36.5	10.4	8.1	8.1	75.7	13.5	26.1	6.3	37.8	1.4
技能実習	23	17.4	13.0	8.7	13.0	4.3	17.4	13.0	13.0	69.6	43.5	43.5	21.7	-	-
定住者	34	8.8	20.6	23.5	23.5	52.9	38.2	17.6	35.3	64.7	38.2	50.0	26.5	55.9	-
日本人配偶者等（家族滞在含む）	85	1.2	17.6	18.8	5.9	38.8	15.3	18.8	23.5	60.0	25.9	57.6	22.4	47.1	8.2
人文知識・国際業務・技術	306	11.4	10.5	3.6	6.9	38.6	7.8	7.8	5.9	64.4	10.8	41.8	3.3	13.1	3.3
技能	34	2.9	8.8	35.3	29.4	44.1	44.1	38.2	55.9	64.7	55.9	52.9	20.6	58.8	-
その他	50	2.0	12.0	6.0	2.0	44.0	4.0	14.0	2.0	76.0	4.0	40.0	2.0	18.0	4.0

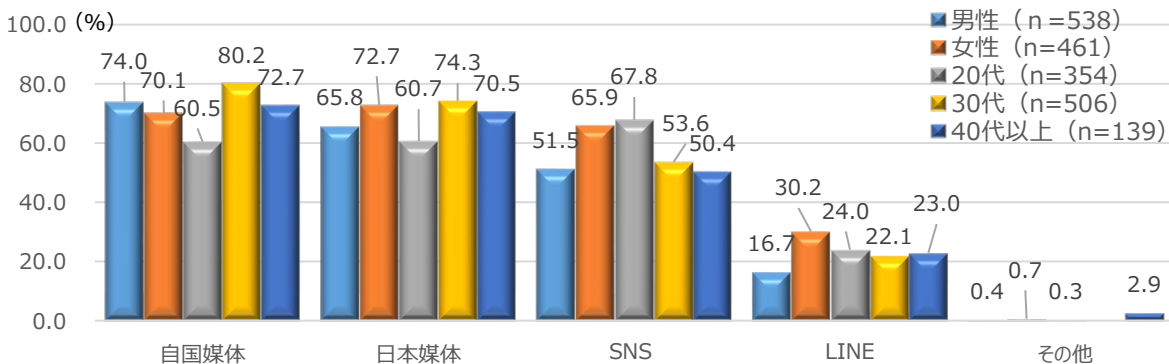
太字 1位 2位 3位

■在留外国人の居住環境（住まい・自動車保有）や近隣関係

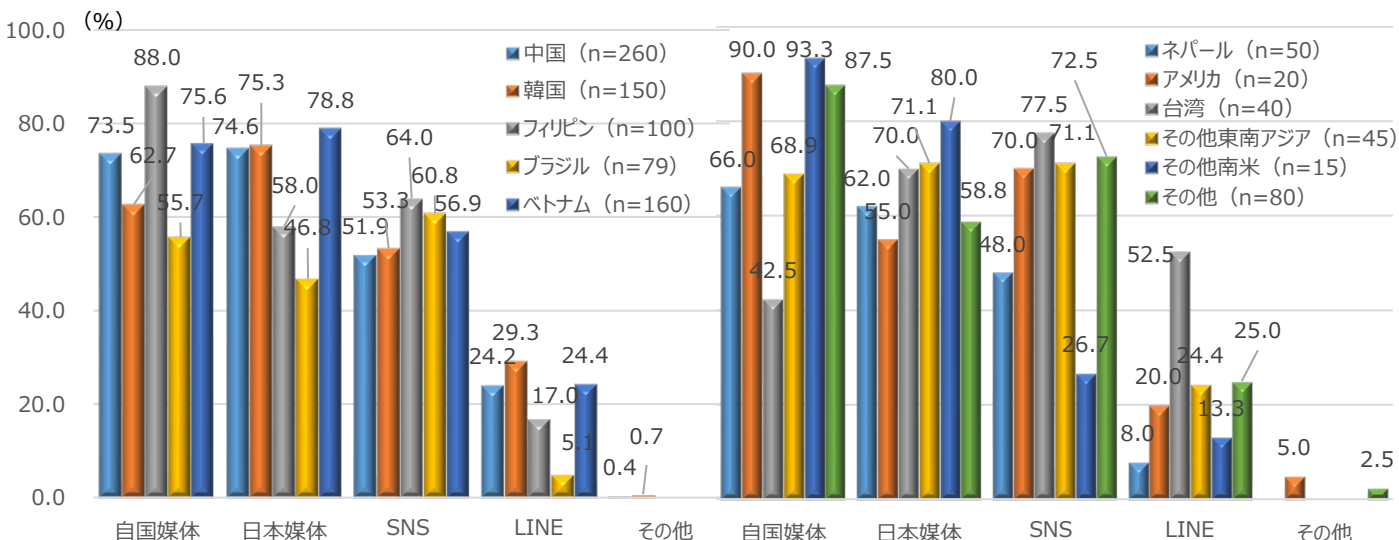
よく利用するメディアや情報媒体



性別・年代別（2022年調査）※媒体集約



国籍別（2022年調査）※媒体集約



■サーベイリサーチセンター 会社概要

- 会社名 : 株式会社サーベイリサーチセンター
- 所在地 : 東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号

- 設立 : 1975 (昭和50) 年2月
- 資本金 : 6,000万円
- 年商 : 97億円 (2021年度)

- 代表者 : 代表取締役 藤澤 士朗、長尾 健、石川 俊之
- 社員数 : 社員305名、契約スタッフ435名 合計740名 (2022年4月1日現在)
- 事業所 : 東京 (本社)、札幌、盛岡、仙台、静岡、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、福岡、熊本、那覇

- 主要事業 : 世論調査・行政計画策定支援、都市・交通計画調査、マーケティング・リサーチ

- 所属団体 : 公益財団法人 日本世論調査協会
一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会 (JMRA)
日本災害情報学会
一般社団法人 交通工学研究会 他

- その他 : ISO9001認証取得 (2000年6月)
プライバシーマーク付与認定 (2000年12月)
ISO20252認証取得 (2010年10月)
ISO27001認証取得 (2015年11月) ※

※認証区分及び認証範囲 :

- ・MR部及びGMR部が実施するインターネットリサーチサービスの企画及び提供
- ・全国ネットワーク部及び沖縄事務所が実施する世論・市場調査サービスの企画及び提供

■本件に関するお問合せ先

株式会社サーベイリサーチセンター <https://www.surece.co.jp/>

- 広報担当 : 松下 正人 E-mail : src_support@surece.co.jp
品質部
TEL : 03-3802-6779 FAX : 03-3802-6729

- 調査担当 : 石川 俊之 E-mail : ishi_t@surece.co.jp
岩崎 雅宏 E-mail : iwa_m@surece.co.jp
岡本 俊哉 E-mail : oka_t@surece.co.jp
営業企画本部
TEL : 03-3802-6727 FAX : 03-3802-7321

- 調査結果の引用にあたっては、調査主体名として「株式会社サーベイリサーチセンター」を必ず明記して利用してください
- 調査結果の無断転載・複製を禁じます
- 本紙に記載している情報は、発表日時点のものです